

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年10月14日

**【四半期会計期間】** 第4期第1四半期(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

**【会社名】** 株式会社Gunosy

**【英訳名】** Gunosy Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 最高経営責任者 福島 良典

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号

**【電話番号】** (03)6455-4560 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 最高財務責任者 伊藤 光茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号

**【電話番号】** (03)6455-4560 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 最高財務責任者 伊藤 光茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第1四半期 累計期間	第3期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(千円)	880,487	3,165,434
経常利益	(千円)	49,017	153,738
四半期(当期)純利益	(千円)	45,772	136,503
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	3,866,905	3,866,665
発行済株式総数	(株)	21,938,000	21,878,000
純資産額	(千円)	6,477,041	6,430,788
総資産額	(千円)	6,799,561	6,870,944
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.09	7.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.90	6.52
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	95.3	93.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。

4. 当社は配当を行っていませんので、1株当たり配当額については記載していません。

5. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第3期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当社をとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォン契約数が平成27年3月末現在6,850万件と前年同月末比で1,116万件増加するなど、スマートフォンは急速に普及しており（株式会社MM総研調べ）、また、平成26年の広告費は6兆1,522億円と3年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比112.1%の1兆519億円と、初めて1兆円を超え、広告費全体の成長率を超える成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社は、当四半期会計期間において、情報キュレーションアプリとして取り扱う情報の範囲を拡張し、さらに幅広いユーザー層に利用してもらえよう、努めて参りました。具体的には、Gunosy（グノシー）上でのマンガコンテンツ「グノシーマンガ」の提供を開始し、また、新たな広告商品として動画広告「Gunosy Premium Ads ヘッダービデオ」の配信を開始いたしました。

収益面に関しては、当第1四半期累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高は776百万円、アドネットワークに係る売上高は103百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し広告宣伝費443百万円を計上したほか、人材の積極的な採用を実施したことにより人件費が増加いたしました。また、「グノシーマンガ」の開始に関連し、当期よりコンテンツ獲得費用を売上原価として計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高880百万円、経常利益49百万円、四半期純利益45百万円となりました。

なお、国内累計ダウンロード（以下、「DL」という）数は当第1四半期会計期間末において1,084万DLとなり、前事業年度末比で108万DLの増加となりました。

当社は、メディア事業のみの単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて71百万円減少し、6,799百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比94百万円の減少）、売掛金の減少（前事業年度末比7百万円の減少）、流動資産のその他の減少（前事業年度比20百万円の減少）があった一方で、投資その他の資産の増加（前事業年度比49百万円の増加）によるものであります。

##### 負債の部

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて117百万円減少し、322百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少（前事業年度末比24百万円の減少）、流動負債のその他の減少（前事業年度末比99百万円の減少）によるものであります。

##### 純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて46百万円増加し、6,477百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比45百万円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、事業拡大のため積極的に人員採用を行った結果、従業員数は6名増加し70名になりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,938,000	21,938,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,938,000	21,938,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	60,000	21,938,000	240	3,866,905	240	3,866,755

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,876,900	218,769	1(1) 「発行済株式」の「内容」 の記載を参照
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	普通株式 21,878,000		
総株主の議決権		218,769	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前第1四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)については、四半期財務諸表を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,311,587	6,216,800
売掛金	348,012	340,206
その他	42,138	21,229
流動資産合計	6,701,738	6,578,237
固定資産		
有形固定資産	43,967	45,529
無形固定資産	4,154	4,903
投資その他の資産	121,084	170,892
固定資産合計	169,206	221,324
資産合計	6,870,944	6,799,561
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,962	66,987
未払法人税等	33,586	9,109
その他	345,606	246,422
流動負債合計	440,155	322,520
負債合計	440,155	322,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,866,665	3,866,905
資本剰余金	3,866,515	3,866,755
利益剰余金	1,302,391	1,256,618
株主資本合計	6,430,788	6,477,041
純資産合計	6,430,788	6,477,041
負債純資産合計	6,870,944	6,799,561

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	880,487
売上原価	219,951
売上総利益	660,536
販売費及び一般管理費	612,560
営業利益	47,975
営業外収益	
受取利息	995
その他	81
営業外収益合計	1,077
営業外費用	
株式交付費	30
その他	5
営業外費用合計	35
経常利益	49,017
税引前四半期純利益	49,017
法人税、住民税及び事業税	3,244
法人税等合計	3,244
四半期純利益	45,772

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	1,824千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	45,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,772
普通株式の期中平均株式数(株)	21,912,348
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	2,192,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社Gunosy  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Gunosyの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第4期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Gunosyの平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。